

【構想の概要】

大学全体の国際化を推進するために、①英語で学位取得可能な学部・研究科のコースや、ダブル・ディグリーなどの国際的教育プログラムの新設・拡充、②学内の国際化基盤整備（職員の国際化、学内文書、システム等の英語化）、③優秀な留学生獲得のための国際広報、に取り組む。

■国際的教育プログラムの新設・拡充

【英語で学位取得可能なプログラム】

平成21年度: Sciences Po-Keio Double Masters Degree in Economics Programme (経済学研究科)

※平成24年度より、経済学部においてもSciences Poとのダブル・ディグリー・プログラムを開始

平成22年度: System Design and Management Course (システムデザイン・マネジメント研究科)

平成23年度: GIGA (Global Information and Communication Technology and Governance Academic) プログラム (環境情報学部)

※この他、4つの英語による学位取得可能なコースを設置



〈GIGAプログラム一期生〉

【GIGAプログラム一期生の声】

「大学進学にあたっては、イギリス、カナダ、日本のいずれかに留学したいと考えていました。日本に興味があり、日本語での会話にも自信を持っていたのですが、専門的な授業を日本語で受けて学ぶことには不安がありました。そんなときに母がインターネットで調べて紹介してくれたのが、GIGAプログラムです。」

「もともと環境問題に関心があり、将来は環境コンサルティングの仕事をしたいと思っています。SFCではさまざまな分野について広く学ぶことができるので、経済や数学など、いろいろなことを環境と組み合わせて学び、それにICTを融合させて学びたいと思っています。」

【ダブル・ディグリー・プログラムの拡充】

すでに開講している12のプログラムに加え、平成23年度からは、理工学研究科とスウェーデン王立工科大学(KTH)、ミュンヘン工科大学(ドイツ)、ミラノ工科大学(イタリア)との間でプログラムを開始。また、平成22年度に日本で初めてCEMSに加盟したが、平成23年度より経済学研究科およびメディアデザイン研究科において本学の学位に加え、国際経営学修士の学位(CEMS MIM)を取得できるプログラムを開始。

【英語による授業の拡充】

現在英語による授業(語学を除く)が180以上あり、毎年拡充を進めている。特に、G30による英語コースを開講している経済学研究科では、毎年、G30科目オムニバス講座「Lecture Series on European and Asian Economics」を開講しており、留学生と日本人が共に英語で学ぶ環境を用意している。

■学内の国際化基盤整備

【国際業務に関わる事務職員の養成】

国際業務に対応し得る職員を養成するため、OJTとして世界各地で実施される留学フェア等に学内の関係部門から職員を派遣している。また、日常的に英語を使用する頻度の高い職員を対象に本学の業務を考慮しカスタマイズした、英語の研修等を実施。

【学内文書の英語化の推進】

平成23年度は新たに「学内文書英語化プロジェクト」を立ち上げ、各部署で必要な文書等の英文化を推進する体制を強化した。

〈職員に対する英語研修の様子〉



〈ロンドンにおける留学フェアの様子〉



■国際広報

海外で行われる日本留学フェアに積極的に参加している他、平成23年度は初めて英国・ロンドンにて、本学主催、ブリティッシュ・カウンシル共催でフェアを開催。英国で行われたこの種のイベントとしては過去最大規模で開催され、約500名の参加があった。また、グローバルに活躍する本学の卒業生や留学生、留学希望者のためのプラットフォームとして、ウェブサイト、データベース、Facebookによる複合的コミュニケーションサイト、「KeioGlobal」を開設した。



www.global.keio.ac.jp

Keio University | Global



グローバル30 上智大学の取組

【構想の概要】

海外の高等教育機関とのネットワークの充実化を図り、より多くの学生に海外で学ぶ機会を提供できるよう、海外プログラムの拡充と多様化に取り組んでいる。留学生の受入については、世界的な課題の一つである環境理工学分野での学位プログラムを英語で提供し、海外からの有望な理工系学生の呼び込みを図る。また300名以上の留学生を収容できる宿舍の整備や奨学金、就職支援の充実など、留学生受入の拡充に必要な環境整備も着々と進めている。

■ 英語のみによる学位プログラムの新設

○ 大学院地球環境学研究科「国際環境コース」の開設

◆ 2011年秋学期より大学院地球環境学研究科に「国際環境コース」が開設された。海外から9名の学生が入学。

◆ 教員は法学、経済学、政策学、行政学、社会学、工学など多様な専門家で構成され、社会科学と自然科学を合わせた世界的な視野を持って活躍できるグローバルな人材の育成を目指している。<http://www.genv.sophia.ac.jp/english/index.html>



地球環境学研究科新規開設プログラムの授業の様子

○ 理工学部で2つの英語コースが開設(2012年秋学期)

◆ 2012年秋学期より、理工学部グリーンサイエンスコースとグリーンエンジニアリングコースを開設予定。前者は原子・分子レベルで環境問題に取り組む研究者、後者は物理学と電気工学、機械工学の理工融合による複合知を駆使して省エネ技術を研究・開発するコース。アジア諸国を中心に海外で行われた複数の日本留学フェアにて学生募集を実施。9月入学向けの出願は2011年12月と2012年5月の2回。出願に関する情報:

<http://www.st.sophia.ac.jp/english/about-us/iup.html>

■ 海外大学との交流の拡大

○ 国際会議AJCU-AP(アジアパシフィックイエズス会大学連盟総会)、ASEACCU Annual Conference 2011(東アジアおよび東南アジアカトリック大学連盟総会及び学生会議を開催)

◆ 加盟する2つの大学ネットワークにおいて、8月に国際会議を主催。国内外42大学(日本から9大学)から100名を越える教職員・学生が参加した。参加者は総会のテーマである「神の創造物へのいたわりーアジア的視点に立った環境問題への対応」について、共通する問題にどのように対応できるか議論を行った。また、意見交換を通して、持続可能な発展に向けた協力についても意見交換した。ホスト校として日本から新規大学の参加も促進できた。

http://www.sophia.ac.jp/jpn/info/news/2011/9/globalnews_289/0915aseaccu?kind=0



ASEACCU会議(教職員セッション)
出席者間での活発な意見交換の様子

○ 大学間交流協定校の拡大

◆ 新たに9校と新規協定を締結し、合計38カ国178校に(2012年3月31日現在)
→日本人学生の派遣数:平成22年度の584名から平成23年度は666名に増加。

■ 留学生向けサポートの充実

○ 留学生向け就職支援の推進

◆ 日本での就職活動に関する講義やセミナー等、留学生向け就職支援プログラムが10月から1月にかけてキャリアセンターで行われた。自己PRのセミナーには、意欲のある学生が参加し、採用にあたっての留意点や自己PR方法等に対する理解を深めた。また、キャンパス内で実施された就職フェアでは、留学生採用に積極的な企業の採用担当者と相互理解を深めることができた。

○ 留学生向け求職・インターンデータベース開設

◆ 2011年12月より、大学の公式ホームページ上で、上智の留学生と留学生採用を希望する企業をつなぐサービスを開始した。

<http://www.sophia.ac.jp/jpn/studentlife/career/interstu>

【構想の概要】

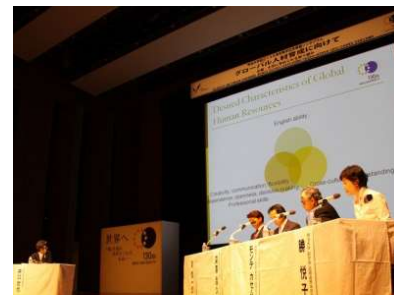
(財)アジア学生文化協会(ABK)、(株)JTB法人東京、(株)ベネッセコーポレーションと国際教育パートナーズを結成。JTB海外支店を活用した大学情報の発信、ベネッセと連携した汎用性のあるWeb出願システムの開発、ABKと連携した日本語教育の実施など、それぞれのノウハウを活かし、留学生の海外募集→入学→就職までのトータル・ソリューション・モデルの確立を目指す。

■ 海外協定校の拡大

平成24年3月末現在、学術交流協定を締結している大学・機関は181校。うち112校と学生交流に関する覚書を締結。平成23年度は、モスクワ国立大学、フィリピン大学ディリマン校ほか、新規対象国のギリシャ・クレタ大学を含む、17カ国の28大学と新たに締結し、多様化と拡大が図られている。

■ グローバル人材育成シンポジウムの開催

平成23年10月、グローバル人材育成シンポジウムを開催。海外協定校学長および企業トップによる講演・パネルディスカッションを通じ、産学連携によるグローバル人材育成の課題を把握し、具体策を提示。約400名が参加。



グローバル人材シンポジウム(於明治大学)

■ 英語コース開設と留学生数の増加

- ガバンス研究科ガバンス専攻公共政策プログラム英語コース 平成23年度留学生29名在籍。
- 経営学研究科経営学専攻ダブルディグリープログラム英語コース 平成23年度留学生5名在籍。
- 国際日本学部イングリッシュトラック 平成23年度開設。Web出願をスタート。平成23年度11名在籍。
- 理工学研究科建築学専攻建築・都市デザイン国際プロフェSSIONALコース 平成25年度開設予定。

大学全体の留学生数は、平成23年度1,126名。

■ 短期プログラム(受入・派遣)の実施

○留学生受入プログラム

海外の学生が、長期休暇を利用し、日本語、日本の法律、政治経済、ポップカルチャーなどを、体験学習と講義を組み合わせたカリキュラムにより学ぶことができる短期留学生受入プログラムを実施。

英語によるプログラム: Cool Japan Summer Program, Law in Japan Program

日本語によるプログラム: 夏期短期社会科学プログラム, 夏期・冬期日本語短期研修プログラム

○海外派遣プログラム

各学部・研究科独自のプログラム数の拡大により、派遣学生数は増加傾向。

ケンブリッジ大学夏期法学研修、プレMBAプログラム(カナダ・ヨーク大学)、米ノースイスタン大学夏期短期留学プログラム、カリフォルニア大学バークレー校サマーセッション、IBP: International Business Program (ポートランド州立大学およびサンノゼ州立大学)、タイ・シーナカリンウィロート大学短期留学夏期プログラム、国際日本学部セマスタ留学(オレゴン大学、NY州立大学ニューパルツ校、アラバマ大学、インディアナ大学・パーデュー大学インディアナポリス校、フロリダ州立大学、ディズニーワールド提携セマスタ・インターンシップ留学プログラム)、短期語学研修プログラム(英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語研修)等。

○大学間連携コンソーシアム

日加戦略的留学生交流促進プログラム(日本側11大学、カナダ側10大学)による学生交換プログラムを実施。平成23年度は、2012年2月に京都にて「日加学術連携フォーラム」を開催し、日本側学生15名、カナダ側学生15名が参加。

■ 英語による授業の実施

商学部: SOCECプログラム(School of Commerce English Concentration Program)、政治経済学部: デューク大学等から客員・特任教員を招請し「トップスクールセミナー」を開講。このほか、各学部において英語講義科目を設置するとともに、学部横断型の英語による講義、国際教育プログラムを開講し、修了要件を満たした者に修了証を交付。

■ 留学生受入体制の整備

○留学促進共同プラットフォームの整備

留学生の海外からの出願の利便性を考慮したWeb出願システムの稼働を開始。平成23年度国際日本学部イングリッシュトラック出願からインターネット登録、受験料収納決済及び出願処理に利用。留学に関する情報を提供する日本留学ポータルサイトをリニューアル。また、英語版大学ホームページの拡充を図った。

○日本語教育センターによる体系的な日本語教育の実施

協定校からの交換留学生や国費留学生等の修学効果向上を図るための「日本語集中プログラム」(中級及び中上級レベル)を平成23年度から正規科目として開講。また、国際教育パートナーズの(財)アジア学生文化協会と連携し、補習日本語及び大学院論文指導を実施。

○外国人教職員等の採用と教職員語学研修の実施

英語コースの開設及び英語によるカリキュラム充実のため外国人特任教員を任用。留学生政策の推進など国際化対応のため国際連携機構において特任・客員教員を任用。各学部・研究科において、留学生支援、英語プログラムコーディネートのための専従スタッフを採用し、国際連携部では専任職員を増員。また、教員のための英語による教授法研修(米国大学におけるFD研修)を実施するとともに、職員を対象とした英語および中国語研修を学内にて実施。

○北京サテライトオフィス設置

中国・北京においてJTB海外共同利用事務所の利用により本学サテライトオフィスを平成23年4月から運用開始。留学生数拡大に向け、現地高等学校、日本語教育や留学事情の調査を実施。



日本語短期研修プログラム(冬期)

【構想の概要】

“留学生受入れ数8,000人(学部4,000人、大学院4,000人)”、“日本人学生も在学中に一度は留学”の実現を到達目標とする。教育内容としては、地球の至るところで異文化社会に溶け込み、地域に存在する様々な問題を解決するために行動し、その社会や日本、ひいては人類社会全体に貢献できる人材の育成を目指す。

■ 留学生受入れ体制の充実

○ 入学試験等の一元化

「国際アドミッションズ・オフィス」を設置することで、今まで海外の受験生や高校の進路指導教員等から「種類が多く分かりにくい」との声があった入試制度をはじめ、各学部・大学院が個別に運用していた海外学生募集活動・出願処理についても学内の一元化を図るとともに、諸外国でのリクルートを実施。

○ 渡日を要さない入学試験の実施

質の高い留学生を確保するため、渡日を要さない新入学試験制度を立ち上げた(例:政経学部・理工3学部・社会科学総合学院におけるAO入試や指定校入試、頂新国際集団康師傳控股有限公司奨学生入学制度、ベトナム教育訓練省国際教育開発局派遣学生受入制度)。



〈2011/12/7 独 ポンでの留学フェア〉

○ 外国人教員等支援の充実

平成21年11月より外国人教員及びその家族の日本における生活を支援するために、日本での宿舎確保支援、在留手続、医療サービス情報提供等をワンストップで受けられる「International Scholar Services (ISS)」を設置。



〈英語での授業の様子〉

■ 日本人学生も含めた学術的文章作成力の国際化

平成21年10月、外国人留学生、日本人学生の英語による論文作成力向上を図り、全学生を対象にアカデミック・ライティングの個別対面指導を行う「ライティング・センター」の指導体制を強化。

■ 英語学位コースの開講

本学ではこれまでに、政治経済、基幹理工、先進理工、創造理工、社会科学の5学部、10大学院コースを開講した。平成24年度には社会科学研究科の大学院コースを開講する。

■ 海外の卒業生研究者とのネットワーク構築

ソーシャルメディアを活用し、本学での研究・教育の経験のある海外の留学生や研究者をつなぐグローバルネットワークWinを構築し、彼らと本学とのさらなるネットワークの強化を促進中である。

www.facebook.com/win.waseda

<http://twitter.com/winwaseda>

■ 海外大学共同利用事務所

平成3年に開設したボンオフィスにおいて、G30全体のパンフレット等を配架するとともに、ドイツ国内の大学、高校、そして欧州域内での留学フェアに参加し、広報活動を展開している。2011年12月7日には、日本留学フェアを開催した。



(ドイツ ポンオフィス)

【構想の概要】

本事業を通して、本学の教育理念の一つである「国際主義」の更なる現代的実質化を図り、global issuesの解明・解決に貢献する国際的教育研究拠点へと発展させることを目指す。具体的には、英語のみで学位が取得できるコースを開設する等、キャンパスのグローバル化を推し進める。

■ 留学生受入れ体制の充実

○ 入学試験制度改革

従来の入学試験制度を見直し、外部語学能力試験の利用、渡日前入学許可制度の導入、入学検定料の改定等を実現し、海外からの出願者の利便性を向上させた。

○ アドバイザー・チューターによる支援

平成21年度に導入した、「生活支援アドバイザー制度」「学習・研究支援チューター制度」をそれぞれ改善し、チューター制度は英語のみで修業する留学生へも対応可能となった。

○ 英語カウンセリング

平成23年度より米国でのカウンセラー実績を有する臨床心理士による英語でのカウンセリングを開始し、留学生の精神的な支援にあたっている。

○ 宿舍／留学生住宅総合補償制度

既存の寮に加えて借上げによる宿舍を増加・整備することで、増加する留学生の支援強化に努めている。また、留学生が民間住居への入居契約を行う際に必要な連帯保証人を本学が担う「留学生住宅総合補償制度」の設置(平成23年度)により、本学の宿舍以外へ入居する留学生への支援も充実させた。

○ 授業料減免奨学金

平成23年度導入の新奨学金制度により、本学の全留学生への奨学金給付(給付率100%)を達成した。授業料の減免率は学部20～50%、大学院が30～100%。

○ 就職支援

留学生への就職支援の充実を図り、平成23年度より「ビジネス日本語」講座、各種キャリア講座等を開設。従来のインターンシップや合同企業セミナー等の様々な就職支援も継続している。

■ 海外大学との教育連携等の拡大

○ ダブル・ディグリープログラム(DDP)

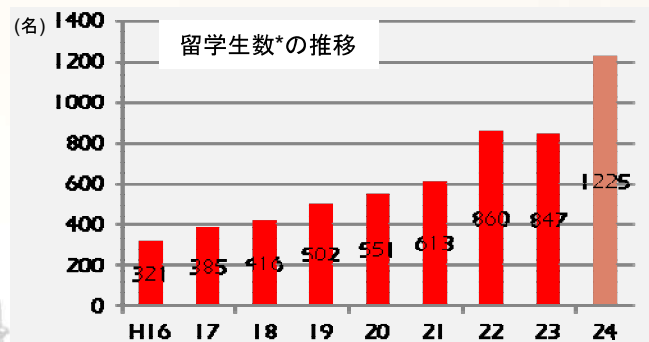
平成23年度に法学研究科がシェフィールド大学とのDDPを開始し、平成24年3月現在、本学3研究科が4カ国4大学とのDDPを実施している。

○ スタディ・アブロードプログラムの充実

学内に設置された海外著名大学(スタンフォード大学、チュービンゲン大学等5機関)の日本センターを基盤にして、京都の歴史的・文化的な資産を活かした日本語、日本文化を学ぶ1年間や半期のプログラムを多数提供。

○ 大学間協定 / 海外派遣学生

大学間協定数および海外派遣日本人学生数は本事業が開始した平成21年度と比較し共におよそ2倍に増大(平成24年3月現在)。語学要件に弾力性を持たせた協定大学を開拓し、留学しやすい多様な環境を整えた。



*留学生数には、本学の外国人留学生定義による留学生、グローバルMBAコースに在籍する留学生、一般入試を経て入学した留学生を含む。



●ILAの多くの授業は、先生が一方向的に講義をされるのではなく、欧米の大学のように学生が自らテーマを見つけて調べたり考えたりすることが求められる。準備は大変だが、このような授業によって生きた知識が身につくことを実感している。

国際教育インスティテュート2年生(韓国出身)

●ILAでは、いろいろな国の学生と一緒に勉強できることが良い経験になっている。異なる文化、様々な考え方があり興味深い。

国際教育インスティテュート1年生(ハイチ出身)



■ 英語コースの開講

○ 学部

[H23.4-] 国際教育インスティテュート<ILA>

○ 大学院

[H21.9-] グローバルMBAコース(ビジネス研究科)

[H22.4-] グローバル・スタディーズ研究科

[H22.9-] 国際科学技術コース<ISTC>

(理工学研究科・生命医科学研究科)

【構想の概要】

立命館大学はグローバル人材の育成を目指して、真の国際大学であるAPU(立命館アジア太平洋大学)での経験と実績を最大限活かし、産業界と連携しつつ、立命館大学を4,000人超の留学生を受け入れる国際化拠点として展開することにより、「留学生30万人計画」の達成に向けた牽引役を果たす。また日本人学生に対しても、留学生と共に切磋琢磨する中で、あるいは海外留学を通じて国際社会で活躍できる人材の育成に貢献する。

■ 留学生受入れ体制の充実

留学生受入れ人数 2012年5月1日現在

留学生数:1,316名 (正規留学生:学部:729名、大学院:441名、短期留学生:146名)

留学生のキャリア支援・就職支援

「グローバル人材養成プログラム」の実施

- ・留学生と日本人学生の混合で実施し、国籍を超えてグループで学び合うことを通じて、異なる価値観を尊重・理解し、国内外を問わずグローバルに活躍できる人材を養成するプログラム。
- ・地域企業との連携を強化し、より充実したプログラムに発展。



留学生への情報提供機能の充実

《学内文章の英語化の推進》

学則、履修要項、留学生ハンドブック、授業アンケート等、留学生の履修や学習生活に不可欠な文章を英語化。

《英語ホームページの充実》

英語ホームページを全面的にリニューアルするとともにSNS等を活用し、海外への教育・研究情報や、志願者および在学留学生への情報提供機能を充実。



大学間ネットワークの強化

関西地区を中心に、FD・SDに関わるシンポジウム、ワークショップ等を共同で実施。大学間のネットワークを活かし、産業界との連携を強化。

英語によるカウンセリングの実施

英語でカウンセリングができるカウンセラーを配置し、留学生の生活面を支援。



国際宿泊施設の整備・奨学金の拡充

《国際宿舎の整備》

2013年度までに350戸程度の宿泊施設を新設することを決定。

《留学生奨学金の拡充》

- ・合格と同時に渡日前に奨学金を決定する入試制度の実施。
- ・学費減免率100%も視野に入れた新たな制度の具体化。

留学生受入・派遣プログラム(短期)

2010年度より、5週間プログラムに加えニーズの高い2週間プログラムを開発。今後、学部・研究科独自の個別大学との協議によるオーダーメイドプログラムの開発を進める。

■ 日本人学生の海外派遣の促進

2011年度海外派遣者数 1,787名

2009年度より長期の海外留学参加を実現するための支援プログラムとして、「グローバル・ゲートウェイプログラム」を実施。入学から卒業までの留学に関わるプロセスを支援。これまで90名の学生がこのプログラムから留学に出発している。

■ 海外大学との交流協定等の拡大

2011年には新たに13大学・機関と協力協定を締結した。累積の協定校は、2012年5月1日現在、61ヶ国・地域で403大学・機関

■ 英語コースの開講

《学部英語コース》2011年4月に国際関係学部グローバル・スタディーズ専攻を開講。2013年度には政策科学部において英語コースを開講予定。《大学院英語コース》2010年9月にテクノロジー・マネジメント研究科後期課程にDoctoral Program for Innovation and Technology Managementコースを開講。2011年9月には、政策科学研究科後期課程に英語コースを開講。《英語コースの開放》2012年度より3科目を大学コンソーシアム京都を通じて他大学の学生も受講できるよう開放している。

■ 海外大学共同利用事務所の開所

2010年11月、インド(ニューデリー)に海外大学共同利用事務所を開所。日本の大学に関する情報発信、テレビ会議システムを活用した大学説明会、および入学審査時の面接実施等の支援を行っている。2011年11月には12大学・機関からの参画を得て日本留学フェアを実施し、企業とも連携し、インドの高校生・大学生等に対して日本留学および日本での就職の魅力を直接アピールした。次回は2012年8月に開催予定。